

**2021年9月期 第1四半期 決算説明会 質疑応答の要旨**

2021年2月2日に開催した2021年9月期 第1四半期決算説明会(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)における主な質疑応答の要旨は下記の通りとなります。

**◆デジタルマーケティング事業について**

**Q1. 売上高の成長トレンドについて**

A1. 前四半期に続き、オンライン消費拡大による需要の高まりを受け、市場成長をアウトパフォームした成長となった。現状、景気悪化による影響は顕在化しておらず、需要増の勢いの方が強い状態であり、この傾向は当面持続するとみている。また、オフライン業種の需要についても、デジタルの利活用による環境対応が進んできているため、濃淡はありながらも徐々に戻ってきている印象を受けている。

**Q2. 利益率の改善について**

A2. 販管費が一定で推移するなかで売上高が増加しているため、利益率が上昇した。主な要因は、大手広告主との関係強化による顧客単価の上昇である。オーガニックでの取引拡大に加え、電通グループとの協業によるオンオフ統合提案の進捗も順調であり、これらが売上高及び収益の伸長につながっている。

**Q3. 電通グループとの協業顧客数について**

A3. 電通グループとの協業においては、体制づくり→広告主へのアプローチ→社数の増加→取引額の増加、というサイクルにより、社数と顧客単価がそれぞれ上昇していく形になっている。受注件数や広告主からの引き合いは安定的に伸びており、全体的に順調である。

**Q4. 競争環境と市場シェアについて**

A4. 競争環境に大きな変化はなく、当社が注力している大手広告主のデジタルマーケティング領域における競争においては、電通グループとの協業におけるオンオフ統合提案も含め、より競争力が高まっているとみている。市場シェアについては、直近2四半期の売上高成長率から推測すると、当社のシェアが拡大したと考えられる。

#### ◆メディアプラットフォーム事業について

Q5. メディアプラットフォーム事業の赤字幅拡大とマンガコンテンツ事業の広宣費の相関関係について

A5. マンガコンテンツ事業の営業損失は前四半期比では改善し、マンガアプリ市場の競争環境の激化による影響はない。広宣費についても少ない状態でコントロールしており、トップラインの成長により損益改善を目指していけるという認識である。当社は自社でIPを作り、ユーザに直接、または外部サービスを通じてオリジナルコンテンツを届けるというモデルで事業展開しているため、他のモデルの同種サービスと比較した場合、広宣費のかけ方と売上の伸びにおける相関関係は弱い。

Q6. GANMA!の広告収益について

A6. デジタルマーケティング事業の伸び率と比較すると戻りがやや鈍いが、GANMA!の広告収益は大手のブランド広告主が主体であることが要因と捉えている。また、メディアという観点で見ると比較的規模の小さいプレイヤーであるため、収益が戻るペースもややスローになっている。

Q7. 当社がD2Cビジネスを手掛ける意義について

A7. 一般的にブランドの開発とプロダクトやサービスの流通がオフラインとオンラインで分断されていたが、現在の環境下ではユーザとの接触面がデジタルファーストになりつつあり、ブランド認知、体験、共感、ファン化というプロセスをデジタルで完結しやすい状態にある。デジタルにおけるブランド開発はもとも当社の得意分野であり、環境的に参入しやすいとみている。当社の強みとしては、メディアを立ち上げ、ユーザとの接触を増やし、ファーストパーティーデータを取得する、という事業資産を保有している点である。こういった強みを生かせると考え、「D2C領域の事業開発強化」を今期からの中期経営方針に組み込んでいる。

#### ◆各新規事業について

Q8. 今回発表した新規事業にかかる投資について

A8. 今回発表した新規事業については、既存事業同様、セグメント別で分類されており、アニメ事業、メンズメイク事業はメディアプラットフォーム事業における今期の予算計画にすべて織り込んでいるため、大規模な投資になることはない。

ドメインの拡張にあたるHRテクノロジー領域の投資額についても、今期の予算計画に織り込んでおり、投資額は限定的である。これまで当社が取り組んできた、採用・育成・組織化・人的資産の活用をデータに基づいて進めるいわゆる「AI人事」の取り組みは、当社ならではの事業価値として、今後、社会的な需要が高まり、世の中に大きく広がっていくのではないかという期待感を持っている。

#### ◆今期の見通しについて

Q9. 今後の見通しにおけるリスクと機会について

A9. リスクについては2点想定している。1点目は緊急事態宣言の延長などによる景気および企業業績の悪化であり、引き続きモニタリングしていく。2点目はAppleのiOS14へのアップデートに伴うデータ・プライバシー関連の環境変化であり、当社業績へ直接的な影響は起きづらいと考えるが、注視が必要とみている。

機会としては、コロナ禍の長期化により企業のデジタル投資への意欲がますます強まることが、新たな成長機会、DX需要の創出につながると捉えている。